

# 四 半 期 報 告 書

自 2019年4月1日 至 2019年6月30日

第 151 期 第 1 四半期

**KOMATSU**

株式会社 小 松 製 作 所

E01532

第151期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものです。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
表 紙 .....	1
第一部 企業情報 .....	2
第1 企業の概況 .....	2
1 主要な経営指標等の推移 .....	2
2 事業の内容 .....	3
第2 事業の状況 .....	4
1 事業等のリスク .....	4
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	4
3 経営上の重要な契約等 .....	5
第3 提出会社の状況 .....	6
1 株式等の状況 .....	6
(1) 株式の総数等 .....	6
(2) 新株予約権等の状況 .....	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 .....	6
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	6
(5) 大株主の状況 .....	6
(6) 議決権の状況 .....	7
2 役員等の状況 .....	8
第4 経理の状況 .....	9
1 四半期連結財務諸表 .....	10
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	12
(3) 四半期連結純資産計算書 .....	14
(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
2 その他 .....	34
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	35

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【四半期会計期間】	第151期第1四半期（自2019年4月1日至2019年6月30日）
【会社名】	株式会社小松製作所
【英訳名】	KOMATSU LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小川 啓之
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂二丁目3番6号
【電話番号】	03（5561）2604
【事務連絡者氏名】	管理部長 横尾 和浩
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂二丁目3番6号
【電話番号】	03（5561）2604
【事務連絡者氏名】	管理部長 横尾 和浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第150期 第1四半期 連結累計期間	第151期 第1四半期 連結累計期間	第150期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (注) 3	(百万円)	646,060	609,767	2,725,243
税引前四半期 (当期) 純利益 (注) 4	(百万円)	92,940	66,910	377,471
当社株主に帰属する 四半期 (当期) 純利益	(百万円)	62,970	47,476	256,491
当社株主に帰属する 四半期 (当期) 包括利益	(百万円)	78,901	16,497	248,576
株主資本	(百万円)	1,696,758	1,776,286	1,815,582
純資産額	(百万円)	1,777,471	1,860,088	1,902,868
総資産額	(百万円)	3,480,931	3,691,547	3,638,219
1株当たり 当社株主に帰属する 四半期 (当期) 純利益	(円)	66.75	50.30	271.81
潜在株式調整後1株当たり 当社株主に帰属する 四半期 (当期) 純利益	(円)	66.67	50.25	271.51
株主資本比率	(%)	48.7	48.1	49.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△75	57,909	202,548
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△42,732	△47,627	△187,204
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	51,367	33,331	△3,660
現金及び現金同等物 四半期末 (期末) 残高	(百万円)	145,701	193,487	148,479

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 当社の連結財務諸表及び四半期連結財務諸表の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して表示している。
3. 売上高には、消費税等は含まれていない。
4. 当社の連結財務諸表及び四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（以下、「米国会計基準」）に準拠して作成しているため、本表では「経常利益」に替え、連結損益計算書上の「税引前四半期 (当期) 純利益」を記載している。

## 2 【事業の内容】

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年（2007年）内閣府令第64号）附則第4条の規定により、米国会計基準に準拠して作成しており、当該四半期連結財務諸表をもとに、関係会社については米国会計基準の定義に基づいて開示している。「第2 事業の状況」においても同様である。

当第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）の主な事業内容と事業の種類別セグメント情報における事業区分に重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間（自2019年4月1日至2019年6月30日）において、新たに発生した事業等のリスクはない。

また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は、2021年の創立100周年とその先の成長を目指し、本年4月より2022年3月期をゴールとする3カ年の中期経営計画「DANTOTSU Value - FORWARD Together for Sustainable Growth」をスタートし、①イノベーションによる価値創造、②事業改革による成長戦略、③成長のための構造改革、を成長戦略3本柱として掲げ、収益向上とESGの課題解決の好循環による持続的成長を目指し、活動を開始した。本中期経営計画の初年度となる2020年3月期の第1四半期連結累計期間（自2019年4月1日至2019年6月30日）において、連結売上高は6,097億円（前年同期比5.6%減少）となった。建設機械・車両事業では、北米やオセアニアにおいて鉱山機械の需要が引き続き堅調であったものの、中国、アジアを中心に需要が減少したこと等から、売上高は前年同期を下回った。産業機械他事業では、自動車業界向けの鍛圧機械及び工作機械の販売が減少したことに加え、半導体市場でのエキシマレーザ関連製品の販売減少もあり、売上高は前年同期を下回った。利益については、建設機械・車両事業の販売量減少や地域構成差による影響等により、営業利益は747億円（前年同期比22.2%減少）となった。売上高営業利益率は前年同期を2.6ポイント下回る12.3%、税引前四半期純利益は669億円（前年同期比28.0%減少）、当社株主に帰属する四半期純利益は474億円（前年同期比24.6%減少）となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

#### ① 建設機械・車両事業セグメント

売上高は前年同期を5.5%下回る5,614億円、セグメント利益は前年同期を22.2%下回る686億円となった。

中期経営計画の成長戦略3本柱の1つであるイノベーションによる価値創造において、建設・鉱山機械及びユーティリティの電動化を重点項目の1つに掲げており、本年4月にドイツのミュンヘンにて開催された国際的な建設機械見本市「bauma2019」では、次世代を見据えたバッテリー駆動式ミニショベルを初出展した。今後、早期の市場導入を目指していく。また、2015年2月にスタートした建設現場向けソリューション事業「スマートコンストラクション」を着実に推進し、これまでに国内においては8,200を超える現場に導入した。海外においては、米国やドイツ等でパイロット導入し、本格導入に向けた活動を推進している。安全で生産性の高いスマートでクリーンな「未来の現場」の早期実現のため、ICT建機の更なる施工精度の向上を目指し、高精度なGNSS位置補正情報取得に向けて取り組んだ。今後は、既存の従来型建機にICT機能を提供する後付けキット「スマートコンストラクション・レトロフィットキット（仮称）」の提供を進めることで、建設現場のデジタルトランスフォーメーションを加速させていく。

（以下、地域別売上高は外部顧客向け売上高を表示している。）

（日本）

2017年9月に施行された新排出ガス規制に伴う駆け込み需要の反動減からの回復があったものの、中古車販売の減少等により売上高は前年同期並みの637億円となった。

（米州）

北米では、一般建機・鉱山機械ともに需要が引き続き堅調であり、売上高は前年同期を2.0%上回る1,434億円となった。中南米では、ブラジルにおける一般建機の需要が堅調に推移したものの、アルゼンチンの経済情勢が引き続き悪化していることに加え、鉱山機械の需要が低調であること等により、売上高は前年同期を2.7%下回る745億円となった。

（欧州・CIS）

欧州では、主要市場であるドイツ、英国、フランスに加え、東欧等での需要が堅調であり、売上高は前年同期を9.8%上回る591億円となった。CISでは、鉱山機械の需要が引き続き堅調であることに加え、部品・サービスの売上げが伸長したことにより売上高は前年同期を8.6%上回る340億円となった。

（中国）

米中貿易摩擦が長期化し、国内経済の不透明感が強まる中、一般建機の需要が減少したことにより売上高は前年同期を28.3%下回る362億円となった。

（アジア・オセアニア）

アジアでは、燃料炭価格の下落に伴い、最大市場であるインドネシアでの鉱山機械の需要が減少したことに加え、各国における選挙の影響もあり、売上高は前年同期を27.5%下回る623億円となった。オセアニアでは、鉱山機械の需要が引き続き堅調であり、売上高は前年同期を10.1%上回る561億円となった。

(中近東・アフリカ)

中近東では、イエメンの内戦に伴う各国政府の緊縮財政の影響が続いているものの、UAE向けの石油ガス開発、住宅地開発の大型案件受注等により、売上高は前年同期を1.9%上回る69億円となった。アフリカでは、鉱山機械の需要が低調に推移したこと等により、売上高は前年同期を23.5%下回る239億円となった。

なお、建設機械・車両事業全体の生産規模は、約6,284億円（販売価格ベース、連結ベース）であった。

② リテールファイナンス事業セグメント

北米等において増収となったことから、売上高は前年同期を21.2%上回る172億円となった。セグメント利益は、前年度に実現した中国の債権回収に伴う引当金の戻し益がなくなったこともあり、前年同期を38.0%下回る34億円となった。

③ 産業機械他事業セグメント

自動車業界向けの鍛圧機械及び工作機械の販売が減少したことに加え、半導体市場でのエキシマレーザー関連製品の販売減少もあり、売上高は前年同期を17.5%下回る340億円、セグメント利益は前年同期を81.8%下回る5億円となった。中期経営計画の重点項目の1つである「つながる工場」活動の一環として、コマツNTC（株）の工作機械がベースとなった「スマートライン」が、小山工場のエンジン基幹部品の加工工程において、2019年より本格稼働を開始した。当ラインは、組立完全同期生産による4時間無人運転を目指し、IoT技術活用によるライン内の治工具交換及び計測作業の自動化や、加工・品質・保全情報のリアルタイムでの一元管理等により、大幅な生産性向上と省エネを実現した。

なお、産業機械他事業全体の生産規模は、約435億円（販売価格ベース、連結ベース）であった。

(2) 財政状態・キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末（2019年6月30日）は、米ドル、ユーロ、人民元等に対して為替が前連結会計年度末（2019年3月31日）に比べ円高となった一方、新会計基準の適用によりオペレーティングリース使用権資産を新たに連結貸借対照表上に認識したことに加え、たな卸資産の増加等により、総資産は前連結会計年度末に比べ533億円増の3兆6,915億円となった。有利子負債残高は、前連結会計年度末に比べ736億円増加の1兆43億円となった。また、株主資本は前連結会計年度末に比べ392億円減少の1兆7,762億円となった。これらの結果、株主資本比率は前連結会計年度末に比べ1.8ポイント減少の48.1%となった。

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、運転資本が増加したものの、四半期純利益や減価償却費等により、579億円の収入（前年同期比579億円の収入増）となった。投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の購入等により、476億円の支出（前年同期比48億円の支出増）となった。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金や法人税等を支払うための資金を調達したこと等により、333億円の収入（前年同期は513億円の収入）となった。これらに為替変動の影響を加えた結果、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末（2019年6月30日）残高は、前連結会計年度末（2019年3月31日）に比べ450億円増加し、1,934億円となった。

(3) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第1四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について、重要な変更はない。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更はない。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の当社グループの研究開発費は178億円である。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間（自2019年4月1日至2019年6月30日）において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。



### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,955,000,000
計	3,955,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	972,252,460	972,252,460	東京証券取引所(市場第一部)	権利内容に何ら 限定のない 当社における 標準となる株式 単元株式数100株
計	972,252,460	972,252,460	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

###### ②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はない。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	—	972,252,460	—	70,561	—	140,581

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日（2019年6月30日）現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしている。

① 【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 27,864,900	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
	（相互保有株式） 普通株式 898,800	—	
完全議決権株式（その他）	普通株式 942,744,000	9,427,440	同上
単元未満株式	普通株式 744,760	—	同上
発行済株式総数	972,252,460	—	—
総株主の議決権	—	9,427,440	—

(注) 「完全議決権株式（その他）」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が7,000株（議決権の数70個）含まれている。

②【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社小松製作所	東京都港区赤坂二丁目3番6号	27,864,900	—	27,864,900	2.86
コマツ道東株式会社	北海道帯広市西二十四条北一丁目3番4号	300,000	—	300,000	0.03
コマツ栃木株式会社(注)1	栃木県宇都宮市平出工業団地38番地12	287,000	10,400	297,400	0.03
コマツ秋田株式会社(注)1	秋田県秋田市川尻大川町9番48号	—	83,000	83,000	0.00
コマツ淡路株式会社(注)1	兵庫県洲本市桑間一丁目1番7号	—	80,600	80,600	0.00
栃木シャーリング株式会社(注)2	栃木県真岡市大和田1番地22	19,400	53,000	72,400	0.00
コマツ山陰株式会社(注)1	島根県松江市東津田町1876番地	10,000	15,500	25,500	0.00
コマツ茨城株式会社(注)1	茨城県水戸市吉沢町358番地の1	—	24,800	24,800	0.00
浜松小松フォークリフト株式会社	静岡県浜松市西区桜台一丁目6番15号	6,000	—	6,000	0.00
静岡小松フォークリフト株式会社	静岡県静岡市駿河区北丸子一丁目31番4号	3,800	—	3,800	0.00
大分小松フォークリフト株式会社	大分県大分市豊海四丁目2番12号	3,000	—	3,000	0.00
コマツ宮崎株式会社(注)1	宮崎県宮崎市佐土原町下那珂2957番地12	—	2,000	2,000	0.00
山形小松フォークリフト株式会社	山形県山形市流通センター一丁目2番地の1	300	—	300	0.00
計	—	28,494,400	269,300	28,763,700	2.95

- (注) 1. 「他人名義」欄に記載している株式の名義人は、小松ディーラー持株会(東京都港区赤坂二丁目3番6号)である。
2. 「他人名義」欄に記載している株式の名義人は、小松製作所協力企業持株会(東京都港区赤坂二丁目3番6号)である。
3. 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第3位を切り捨てて記載しているため、各株主の割合を合計したものと「計」で表示している割合とは一致しない。

2【役員の状況】

該当事項はない。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年（2007年）内閣府令第64号）附則第4条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（米国会計基準）による用語、様式及び作成方法に準拠して作成している。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（自2019年4月1日至2019年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自2019年4月1日至2019年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

株式会社小松製作所及び連結子会社

区分	注記番号	前連結会計年度末 (2019年3月31日)		当第1四半期 連結会計期間末 (2019年6月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金及び現金同等物	※15	148,479		193,487	
定期預金	※15	2,331		2,238	
受取手形及び売掛金	※3, 9	842,183		776,174	
たな卸資産	※4	837,552		875,026	
その他の流動資産	※14, 15, 16	138,415		144,426	
流動資産合計		1,968,960	54.1	1,991,351	53.9
長期売上債権	※3, 9, 15	416,363	11.4	419,212	11.3
投資					
関連会社に対する投資及び貸付金		37,321		37,964	
投資有価証券	※5, 15, 16	7,473		7,273	
その他		2,528		2,469	
投資合計		47,322	1.3	47,706	1.3
有形固定資産					
一減価償却累計額(前連結会計年度末890,142百万円、当第1四半期連結会計期間末882,176百万円)控除後		776,422	21.3	762,682	20.7
オペレーティングリース使用权資産	※1	-	-	51,097	1.4
営業権		161,921	4.5	161,051	4.4
その他の無形固定資産	※6	166,406	4.6	163,409	4.4
繰延税金及びその他の資産	※14, 15, 16	100,825	2.8	95,039	2.6
資産合計		3,638,219	100.0	3,691,547	100.0

※ 「四半期連結財務諸表に関する注記」を参照

区分	注記番号	前連結会計年度末 (2019年3月31日)		当第1四半期 連結会計期間末 (2019年6月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
短期債務	※15	404,659		476,371	
長期債務	※15	53,556		37,633	
－1年以内期限到来分					
支払手形及び買掛金		266,951		255,323	
未払法人税等		43,022		26,055	
短期オペレーティングリース負債	※1	-		15,373	
その他の流動負債	※9, 14, 15, 16	313,951		317,780	
流動負債合計		1,082,139	29.7	1,128,535	30.6
固定負債					
長期債務	※15	472,485		490,386	
退職給付債務		90,187		87,415	
長期オペレーティングリース負債	※1	-		36,002	
繰延税金及びその他の負債	※9, 14, 15, 16	90,540		89,121	
固定負債合計		653,212	18.0	702,924	19.0
負債合計		1,735,351	47.7	1,831,459	49.6
契約残高及び偶発債務	※13				
(純資産の部)					
資本金					
－普通株式					
授權株式数					
前連結会計年度末:		3,955,000,000株		3,955,000,000株	
当第1四半期連結会計期間末:		3,955,000,000株		3,955,000,000株	
発行済株式数					
前連結会計年度末:		972,252,460株		972,252,460株	
当第1四半期連結会計期間末:		972,252,460株		972,252,460株	
自己株式控除後発行済株式数					
前連結会計年度末:		943,908,946株		943,908,946株	
当第1四半期連結会計期間末:		943,969,668株		943,969,668株	
資本剰余金		136,798		136,653	
利益剰余金					
利益準備金		46,028		46,565	
その他の剰余金		1,654,105		1,645,325	
その他の包括利益(△損失)累計額	※8, 14, 16	△ 39,792		△ 70,771	
自己株式					
－取得価額					
前連結会計年度末:		28,343,514株		28,343,514株	
当第1四半期連結会計期間末:		28,282,792株		28,282,792株	
株主資本合計		1,815,582	49.9	1,776,286	48.1
非支配持分		87,286	2.4	83,802	2.3
純資産合計		1,902,868	52.3	1,860,088	50.4
負債及び純資産合計		3,638,219	100.0	3,691,547	100.0

※ 「四半期連結財務諸表に関する注記」を参照

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

## 【四半期連結損益計算書】

株式会社小松製作所及び連結子会社

区分	注記番号	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高	※1, 9, 11, 14	646,060	100.0	609,767	100.0
売上原価	※1, 6, 7, 14	441,249	68.3	427,357	70.1
販売費及び一般管理費	※6, 7, 10	108,901	16.9	109,667	18.0
その他の営業収益(△費用)		138	0.0	2,017	0.3
営業利益		96,048	14.9	74,760	12.3
その他の収益(△費用)					
受取利息及び配当金		1,973	0.3	1,746	0.3
支払利息		△5,423	△0.8	△6,650	△1.1
その他(純額)	※5, 7, 8, 14, 16	342	0.1	△2,946	△0.5
合計		△3,108	△0.5	△7,850	△1.3
税引前四半期純利益		92,940	14.4	66,910	11.0
法人税等	※8				
当期分		22,749		13,082	
繰延分		5,274		4,749	
合計		28,023	4.3	17,831	2.9
持分法投資損益調整前四半期純利益		64,917	10.0	49,079	8.0
持分法投資損益		1,098	0.2	668	0.1
四半期純利益		66,015	10.2	49,747	8.2
控除：非支配持分に帰属する四半期純利益		3,045	0.5	2,271	0.4
当社株主に帰属する四半期純利益		62,970	9.7	47,476	7.8
1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	※12				
基本的		66.75円		50.30円	
希薄化後		66.67円		50.25円	

※ 「四半期連結財務諸表に関する注記」を参照

【四半期連結包括利益計算書】

株式会社小松製作所及び連結子会社

区分	注記番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)
四半期純利益		66,015	49,747
その他の包括利益 (△損失) - 税控除後			
外貨換算調整勘定	※ 8	17,996	△ 33,311
年金債務調整勘定	※ 7, 8	226	328
未実現デリバティブ評価損益	※ 8, 14	△ 1,693	△ 714
合計		16,529	△ 33,697
四半期包括利益		82,544	16,050
控除：非支配持分に帰属する四半期包括利益 (△損失)		3,643	△ 447
当社株主に帰属する四半期包括利益		78,901	16,497

※ 「四半期連結財務諸表に関する注記」を参照



## (3) 【四半期連結純資産計算書】

株式会社小松製作所及び連結子会社

前第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

（金額：百万円）

	注記 番号	資本金	資本 剰余金	利益剰余金		その他の 包括利益 (△損失) 累計額	自己株式	株主資本 合計	非支配 持分	純資産 合計
				利益 準備金	その他の 剰余金					
期首残高		67,870	138,450	45,828	1,491,965	△ 29,150	△ 50,423	1,664,540	79,050	1,743,590
会計基準アップデート 2014-09適用による累積 影響額－税控除後					△ 515			△ 515	△ 12	△ 527
会計基準アップデート 2016-01適用による累積 影響額－税控除後					681	△ 681		—		—
会計基準アップデート 2016-16適用による累積 影響額－税控除後					△ 860			△ 860		△ 860
現金配当	※18				△ 45,301			△ 45,301	△ 1,968	△ 47,269
利益準備金への振替				61	△ 61			—		—
四半期純利益					62,970			62,970	3,045	66,015
その他の包括利益 (△損失)－税控除後	※8					15,931		15,931	598	16,529
新株予約権の付与 及び行使	※10		△ 161					△ 161		△ 161
自己株式の購入等							△ 8	△ 8		△ 8
自己株式の売却等			12				150	162		162
四半期末残高		67,870	138,301	45,889	1,508,879	△ 13,900	△ 50,281	1,696,758	80,713	1,777,471

当第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

（金額：百万円）

	注記 番号	資本金	資本 剰余金	利益剰余金		その他の 包括利益 (△損失) 累計額	自己株式	株主資本 合計	非支配 持分	純資産 合計
				利益 準備金	その他の 剰余金					
期首残高		68,311	136,798	46,028	1,654,105	△ 39,792	△ 49,868	1,815,582	87,286	1,902,868
現金配当	※18				△ 55,719			△ 55,719	△ 3,037	△ 58,756
利益準備金への振替				537	△ 537			—		—
四半期純利益					47,476			47,476	2,271	49,747
その他の包括利益 (△損失)－税控除後	※8					△ 30,979		△ 30,979	△ 2,718	△ 33,697
新株予約権の付与 及び行使	※10		△ 120					△ 120		△ 120
自己株式の購入等							△ 6	△ 6		△ 6
自己株式の売却等			9				111	120		120
譲渡制限付株式報酬	※10	△ 34	△ 34					△ 68		△ 68
四半期末残高		68,277	136,653	46,565	1,645,325	△ 70,771	△ 49,763	1,776,286	83,802	1,860,088

※ 「四半期連結財務諸表に関する注記」を参照

## (4) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

株式会社小松製作所及び連結子会社

区分	注記番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
四半期純利益			66,015		49,747
四半期純利益から営業活動による現金及び現金同等物の増減(純額)への調整					
減価償却費等		32,920		32,677	
法人税等繰延分		5,274		4,749	
投資有価証券評価損益及び減損		267		△ 18	
有形固定資産売却損益		△ 22		△ 444	
固定資産売却損		396		694	
未払退職金及び退職給付債務の増減		△ 693		△ 1,554	
資産及び負債の増減					
受取手形及び売掛金の増減		10,881		35,377	
たな卸資産の増減		△ 51,685		△ 56,019	
支払手形及び買掛金の増減		△ 32,010		△ 7,657	
未払法人税等の増減		△ 39,541		△ 16,858	
その他(純額)		8,123	△ 66,090	17,215	8,162
営業活動による現金及び現金同等物の増減(純額)			△ 75		57,909
投資活動によるキャッシュ・フロー					
固定資産の購入			△ 42,045		△ 43,998
固定資産の売却			2,988		4,390
投資有価証券等の売却			1,664		415
投資有価証券等の購入			△ 136		△ 218
子会社及び持分法適用会社株式等の取得 (現金取得額との純額)			△ 5,380		△ 7,459
その他(純額) (注) 1			177		△ 757
投資活動による現金及び現金同等物の増減(純額)			△ 42,732		△ 47,627
財務活動によるキャッシュ・フロー					
満期日が3カ月超の借入債務による調達			46,625		138,093
満期日が3カ月超の借入債務の返済			△ 29,013		△ 115,411
満期日が3カ月以内の借入債務の増減(純額)			81,637		70,053
ファイナンスリース債務の減少			△ 19		△ 20
自己株式の売却及び取得(純額)			△ 6		△ 3
配当金支払			△ 45,301		△ 55,719
その他(純額)			△ 2,556		△ 3,662
財務活動による現金及び現金同等物の増減(純額)			51,367		33,331
為替変動による現金及び現金同等物への影響額			△ 7,256		1,395
現金及び現金同等物純増減額			1,304		45,008
現金及び現金同等物期首残高			144,397		148,479
現金及び現金同等物四半期末残高			145,701		193,487

※「連結財務諸表に関する注記」を参照

(注) 1. 当社グループ(当社及び連結子会社)は当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)の投資活動によるキャッシュ・フローに含まれる「貸付金の回収」、「貸付金の貸付」及び「定期預金の増減(純額)」を「その他(純額)」として表示している。これに伴い、前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)の数値を当第1四半期連結累計期間の表示に組替えて表示している。

## 四半期連結財務諸表に関する注記

### 1. 四半期連結財務諸表の作成基準及び重要な会計方針

#### 四半期連結財務諸表の作成基準

- ① 当社の四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（以下、「米国会計基準」）に準拠して作成している。
- ② 当四半期連結財務諸表上では、連結会社の会計帳簿には記帳されていない、いくつかの修正が加えられている。それらは主として注記21「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法について ②会計処理基準について」で述べられている日米会計基準の相違によるものである。

#### 連結財務諸表の作成状況及び米国証券取引委員会における登録状況

当社は、1964年の欧州における外貨建転換社債の発行を契機として、1963年より米国会計基準での連結財務諸表を作成している。

当社は、1967年に米国で発行の転換社債を米国証券取引委員会（以下、「SEC」）に登録した。また、1970年の新株式発行に伴い米国株主に対する割当てのための普通株式をSECに登録した。以来、外国発行会社として、米国1934年証券取引所法に基づいて、米国会計基準に基づいて作成された連結財務諸表を含む年次報告書をSECに届け出、登録していたが、2014年6月30日にSECへの登録を廃止している。

#### 重要な会計方針

##### 新会計基準の適用

当社グループは、当第1四半期連結累計期間（自2019年4月1日至2019年6月30日）より、会計基準アップデート2016-02「リース」を適用している。同アップデートは、借手については、ほとんどすべてのリース契約に対して、貸借対照表上での使用権資産とリース負債の計上を要求している。貸手については、概ね変更されていない。また、米国財務会計基準審議会は、リースの定義について修正を行った。加えて同アップデートは、質的及び量的開示の拡充を要求している。同アップデートに関連する会計処理について、当社グループはリースの構成要素と非リースの構成要素の区分をせず、全体を単一のリースの構成要素として扱う規定、及び短期リースを貸借対照表に計上しない例外規定を適用している。また、同アップデートに関連する移行措置については、適用開始日にすでに契約が終了している、あるいは契約中のリース契約に対し、リースに該当するか否かの検討、リース分類、初期直接コストの資産化について再評価しないという一連の実務的な簡便法を適用している。また、追加の移行措置である、新会計基準適用時の比較年度の表示・開示を修正再表示しない措置、及び新基準適用日にすでに終了している、あるいは契約中の地役権のうちリースとして会計処理していない部分については、再評価しない措置を適用している。なお、同アップデートの適用が、当社グループの財政状態及び経営成績に与える重要な影響はない。

当社グループは、当第1四半期連結累計期間（自2019年4月1日至2019年6月30日）より会計基準アップデート2017-12「ヘッジ活動に関する会計処理の限定的改善」を適用している。同アップデートは、企業のリスク管理活動の経済的結果をよりの確に財務諸表へ反映するため、特定の状況におけるヘッジ会計の適用を改善している。同アップデートは、ヘッジの有効部分と非有効部分を分けて測定・表示する要求事項を削除し、また、ヘッジ手段の公正価値変動全額をヘッジ対象から生じる損益と同一の損益計算書の表示科目に計上することを要求している。なお、同アップデートの適用が、当社グループの財政状態及び経営成績に与える重要な影響はない。

上記を除き、直近の有価証券報告書に記載された重要な会計方針に対し、重要な変更はない。

### 2. 補足的キャッシュ・フロー情報

四半期連結キャッシュ・フロー計算書の補足的情報は次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
	百万円	百万円
現金支出項目		
利息支払額	5,348	6,656
法人税等支払額	58,551	29,725

### 3. 貸倒引当金

前連結会計年度末（2019年3月31日）及び当第1四半期連結会計期間末（2019年6月30日）における受取手形及び売掛金並びに長期売上債権から控除されている貸倒引当金は、それぞれ12,758百万円及び14,215百万円である。

### 4. たな卸資産

前連結会計年度末（2019年3月31日）及び当第1四半期連結会計期間末（2019年6月30日）におけるたな卸資産の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (2019年6月30日)
	百万円	百万円
製品（含む補給部品）	594,880	624,480
仕掛品	171,063	184,111
原材料及び貯蔵品	71,609	66,435
	<u>837,552</u>	<u>875,026</u>

## 5. 投資有価証券

前第1四半期連結累計期間（自2018年4月1日至2018年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自2019年4月1日至2019年6月30日）における、持分証券に係る実現損益及び未実現損益は以下のとおりであり、それぞれ四半期連結損益計算書のその他の収益（△費用）－その他（純額）の中に含まれている。

	前第1四半期 連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
	百万円	百万円
持分証券の当期の損益合計	△ 267	18
控除：持分証券の売却による当期の実現損益	1	16
6月30日現在保有している持分証券の未実現損益	△ 268	2

(注) 金額の△は利益の減少を示している。

当社グループは、市場性がなく、容易に算定可能な公正価値がない持分証券について、減損による評価下げ後の帳簿価額に同一発行体の同一又は類似する投資に関する秩序ある取引における観測可能な価格の変動を加減算する方法により測定している。これらの投資の帳簿価格は前連結会計年度末（2019年3月31日）及び当第1四半期連結会計期間末（2019年6月30日）において、それぞれ7,043百万円及び7,039百万円であり、前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末までに認識された減損又はその他の調整はない。

## 6. その他の無形固定資産

前連結会計年度末（2019年3月31日）及び当第1四半期連結会計期間末（2019年6月30日）におけるその他の無形固定資産は次のとおりである。

	前連結会計年度末 (2019年3月31日)			当第1四半期連結会計期間末 (2019年6月30日)		
	取得価額 百万円	償却累計額 百万円	期末残高 百万円	取得価額 百万円	償却累計額 百万円	期末残高 百万円
償却対象無形固定資産						
ソフトウェア	42,798	△20,030	22,768	44,437	△20,793	23,644
借地権	8,363	△1,844	6,519	7,564	△1,724	5,840
商標権	55,913	△7,832	48,081	54,851	△8,535	46,316
顧客関係	73,773	△20,752	53,021	73,702	△21,375	52,327
技術	32,030	△9,177	22,853	31,958	△9,530	22,428
その他	7,359	△3,579	3,780	7,421	△3,820	3,601
合計	220,236	△63,214	157,022	219,933	△65,777	154,156
非償却無形固定資産			9,384			9,253
その他無形固定資産合計			166,406			163,409

前第1四半期連結累計期間（自2018年4月1日至2018年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自2019年4月1日至2019年6月30日）における償却対象無形固定資産の償却費合計額は、それぞれ5,659百万円及び4,483百万円である。

## 7. 退職給付費用

当社グループの前第1四半期連結累計期間（自2018年4月1日至2018年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自2019年4月1日至2019年6月30日）における確定給付制度の期間純費用の内訳は次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
	百万円	百万円
勤務費用	2,257	2,315
利息費用	1,845	1,732
年金資産の期待収益	△ 3,013	△ 2,753
年金数理計算上の純損失償却額	324	293
過去勤務費用償却額	33	72
期間純費用	1,446	1,659

前第1四半期連結累計期間（自2018年4月1日至2018年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自2019年4月1日至2019年6月30日）におけるその他の退職後給付に係る期間純費用の内訳は次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
	百万円	百万円
勤務費用	125	141
利息費用	135	140
制度資産の期待収益	△ 148	△ 148
年金数理計算上の純損失償却額	27	12
過去勤務費用償却額	1	1
期間純費用	140	146

確定給付制度及びその他の退職後給付に係る期間純費用のうち、勤務費用以外の要素は、四半期連結損益計算書のその他の収益（△費用）－その他（純額）の中に含まれている。

8. その他の包括利益（△損失）

前第1四半期連結累計期間（自2018年4月1日至2018年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自2019年4月1日至2019年6月30日）におけるその他の包括利益（△損失）累計額の変動は次のとおりである。

前第1四半期連結累計期間  
（自2018年4月1日至2018年6月30日）

	外貨換算 調整勘定	未実現 有価証券 評価損益	年金債務 調整勘定	未実現 デリバティブ 評価損益	合 計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
期首残高	△ 10,166	681	△ 22,745	3,080	△ 29,150
会計基準アップデート2016-01適用による累積影響額－税控除後	—	△ 681	—	—	△ 681
組替前のその他の包括利益（△損失）－税控除後	17,996	—	△ 22	△ 2,680	15,294
組替修正額－税控除後	—	—	248	987	1,235
その他の包括利益（△損失）－税控除後	17,996	—	226	△ 1,693	16,529
控除：非支配持分に帰属するその他の包括利益（△損失）	607	—	△ 7	△ 2	598
当社株主に帰属するその他の包括利益（△損失）	17,389	—	233	△ 1,691	15,931
四半期末残高	7,223	—	△ 22,512	1,389	△ 13,900

当第1四半期連結累計期間  
（自2019年4月1日至2019年6月30日）

	外貨換算 調整勘定	未実現 有価証券 評価損益	年金債務 調整勘定	未実現 デリバティブ 評価損益	合 計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
期首残高	△ 15,438	—	△ 25,890	1,536	△ 39,792
組替前のその他の包括利益（△損失）－税控除後	△ 33,311	—	72	72	△ 33,167
組替修正額－税控除後	—	—	256	△ 786	△ 530
その他の包括利益（△損失）－税控除後	△ 33,311	—	328	△ 714	△ 33,697
控除：非支配持分に帰属するその他の包括利益（△損失）	△ 2,625	—	—	△ 93	△ 2,718
当社株主に帰属するその他の包括利益（△損失）	△ 30,686	—	328	△ 621	△ 30,979
四半期末残高	△ 46,124	—	△ 25,562	915	△ 70,771

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間におけるその他の包括利益（△損失）累計額からの組替修正額の内訳は次のとおりである。

		前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	
		組替修正額 (注)	連結損益計算書において影響を受ける項目
		百万円	
年金債務調整勘定			
年金数理計算上の純損益償却額 及び過去勤務費用償却額	△ 385	385	その他の収益 (△費用) - その他 (純額)
	△ 385		
		137	法人税等
	△ 248	248	税控除後
未実現デリバティブ評価損益			
外国為替予約契約	△ 1,843	1,843	その他の収益 (△費用) - その他 (純額)
	△ 1,843		
		856	法人税等
	△ 987	987	税控除後
組替修正額合計	△ 1,235	1,235	税控除後

		当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	
		組替修正額 (注)	連結損益計算書において影響を受ける項目
		百万円	
年金債務調整勘定			
年金数理計算上の純損益償却額 及び過去勤務費用償却額	△ 378	378	その他の収益 (△費用) - その他 (純額)
	△ 378		
		122	法人税等
	△ 256	256	税控除後
未実現デリバティブ評価損益			
外国為替予約契約	192	192	売上高
	121	121	売上原価
	1,267	1,267	その他の収益 (△費用) - その他 (純額)
	1,580		
	△ 794	794	法人税等
		786	税控除後
組替修正額合計	△ 530	530	税控除後

(注) 金額の△は利益の減少を示している。



前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間におけるその他の包括利益（△損失）の各項目に対する税効果の金額は次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)		
	税効果考慮前	税効果	税効果考慮後
	百万円	百万円	百万円
外貨換算調整勘定			
組替前発生額	18,049	△ 53	17,996
組替修正額	—	—	—
増減（純額）	18,049	△ 53	17,996
年金債務調整勘定			
組替前発生額	△ 29	7	△ 22
組替修正額	385	△ 137	248
増減（純額）	356	△ 130	226
未実現デリバティブ評価損益			
組替前発生額	△ 4,131	1,451	△ 2,680
組替修正額	1,843	△ 856	987
増減（純額）	△ 2,288	595	△ 1,693
その他の包括利益（△損失）	16,117	412	16,529

	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)		
	税効果考慮前	税効果	税効果考慮後
	百万円	百万円	百万円
外貨換算調整勘定			
組替前発生額	△ 33,318	7	△ 33,311
組替修正額	—	—	—
増減（純額）	△ 33,318	7	△ 33,311
年金債務調整勘定			
組替前発生額	109	△ 37	72
組替修正額	378	△ 122	256
増減（純額）	487	△ 159	328
未実現デリバティブ評価損益			
組替前発生額	725	△ 653	72
組替修正額	△ 1,580	794	△ 786
増減（純額）	△ 855	141	△ 714
その他の包括利益（△損失）	△ 33,686	△ 11	△ 33,697

## 9. 収益

### ① 収益の分解

事業の種類別セグメント、地域別に分解した収益については、注記19に記載している。

### ② 契約残高

前連結会計年度末（2019年3月31日）及び当第1四半期連結会計期間末（2019年6月30日）における顧客との契約から生じた契約残高の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (2019年6月30日)
	百万円	百万円
債権 (注) 1	1,067,025	1,000,637
契約資産 (注) 2	7,443	7,689
契約負債 (注) 3	94,720	110,693

(注) 1. 四半期連結貸借対照表の受取手形及び売掛金、長期売上債権に含まれている。なお、貸倒引当金控除前の金額である。

2. 四半期連結貸借対照表の受取手形及び売掛金に含まれている。なお、貸倒引当金控除前の金額である。

3. 四半期連結貸借対照表のその他の流動負債、繰延税金及びその他の負債に含まれている。

当第1四半期連結累計期間に認識した収益のうち、前連結会計年度末の契約負債残高に含まれていたものは24,423百万円である。

また、当第1四半期連結累計期間において、過去の期間に充足又は部分的に充足した履行義務から認識した収益の額に重要性はない。

### ③ 残存履行義務に配分された取引価格

当第1四半期連結会計期間末で当初の予想残存期間が1年を超える残存履行義務に配分された取引価格は195,640百万円である。この内、1年以内に96,062百万円が収益として認識されると予想している。

## 10. 株式報酬制度

当社は、2017年度まで当社の取締役及び特定の使用人並びに主要子会社の代表取締役に対して、当社株式を一定の価格で購入する権利を付与するストック・オプション制度を導入していた。

当社は、前連結会計年度より当社の取締役（社外取締役を除く）及び使用人、並びに主要子会社の取締役及び使用人に対する中長期的なインセンティブの付与及び株主価値の共有を目的とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度を導入している。前第1四半期連結累計期間（自2018年4月1日至2018年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自2019年4月1日至2019年6月30日）において、販売費及び一般管理費に計上された報酬コストは、当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼすものではない。当社は、報酬コストを公正価値基準法により認識している。

## 11. リース

当第1四半期連結累計期間（自2019年4月1日至2019年6月30日）における当社グループが貸手となるリース収益の内訳は次のとおりであり、これらは四半期連結損益計算書の売上高に含まれている。

	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
	百万円
ファイナンスリース（販売型リース）収益	
リース開始日に認識した収益（注）	31,101
利息収益	2,589
ファイナンスリース（販売型リース）収益合計	33,690
オペレーティングリース収益	22,093
リース収益合計	55,783

（注）リース開始時に認識した収益は、建設機械・車両事業セグメントの売上高に含まれている。

## 12. 1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益

当社は、当社の取締役（社外取締役を除く）及び使用人、並びに主要子会社の取締役及び使用人を対象とする譲渡制限付株式報酬制度を導入している。当制度に基づいて発行された株式のうち、権利が確定していない譲渡制限付株式を参加証券（ある特定の条件下において未分配利益に対する権利を有する証券）として普通株式と区分している。なお、普通株式と譲渡制限付株式は当社株主に帰属する四半期純利益に対して同等の権利を有している。

基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の計算の過程は次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
当社株主に帰属する四半期純利益	62,970百万円	47,476百万円
参加証券（譲渡制限付株式）に帰属する四半期純利益	—	14百万円
普通株主に帰属する四半期純利益	62,970百万円	47,462百万円
期中平均発行済株式数（自己株式控除後）	943,335,472株	943,935,658株
参加証券（譲渡制限付株式）の期中平均株式数	—	281,660株
普通株式の期中平均株式数	943,335,472株	943,653,998株
基本的1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益	66.75円	50.30円

希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の計算の過程は次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
当社株主に帰属する四半期純利益	62,970百万円	47,476百万円
参加証券（譲渡制限付株式）に帰属する四半期純利益	—	14百万円
普通株主に帰属する四半期純利益	62,970百万円	47,462百万円
期中平均発行済株式数（自己株式控除後）	943,335,472株	943,935,658株
希薄化の影響		
加算：ストック・オプション	1,195,576株	864,319株
参加証券（譲渡制限付株式）の期中平均株式数	—	281,660株
希薄化後普通株式の期中平均株式数	944,531,048株	944,518,317株
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益	66.67円	50.25円

### 13. 偶発債務

- ① 前連結会計年度末（2019年3月31日）及び当第1四半期連結会計期間末（2019年6月30日）における遡及権付債権の譲渡に係る偶発債務は、それぞれ103百万円及び109百万円である。

当社グループは、従業員、関連会社及び顧客等の借入金について、第三者に対する債務保証を行っている。従業員に関する債務保証の主なものは、住宅ローンに対するものである。関連会社及び顧客等に関する債務保証は、信用補完のためのものである。契約期間中に従業員、関連会社及び顧客等が債務不履行に陥った場合、当社グループは保証債務の履行義務を負う。債務保証の契約期間は、従業員の住宅ローンについては10年から30年、関連会社及び顧客等の借入金については1年から7年である。前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末において、債務不履行が生じた場合に当社グループが負う割引前の最高支払額は、それぞれ14,917百万円及び14,025百万円である。当第1四半期連結会計期間末において、これらの債務保証について認識されている負債の公正価値には重要性はない。これらの債務保証の一部は、当社グループへの担保の差入及び保険契約により担保されている。

当社グループは、子会社の営業上の契約履行義務について、銀行等の信用状発行等を通じて保証を行っている。子会社が契約義務を履行できない場合、当社グループは銀行等に対し、発生した債務を負担する必要がある。前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末において、子会社の営業上の契約不履行が生じた場合に当社グループが負う割引前の最高支払額は、それぞれ16,850百万円及び14,133百万円である。

当社は、これらの偶発債務による損失が仮に発生したとしても四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではないと考えている。

- ② 当社グループには通常の営業の過程で生じたものを中心とする種々の係争中の案件があるが、経営者及び弁護士の見解では当社グループの財政状態に重要な影響を与えずに解決される見込みである。

- ③ 当社グループは、世界中の得意先、ディーラー及び関係会社を相手として営業活動を行っており、それらからの売掛金及びそれらに対する保証は、信用リスクが集中しないよう分散されている。経営者は、債権から設定済の引当金を超える損失は発生しないと考えている。

14. 金融派生商品

前連結会計年度末（2019年3月31日）及び当第1四半期連結会計期間末（2019年6月30日）における金融派生商品の契約残高は次のとおりである。

	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (2019年6月30日)
	百万円	百万円
外国為替予約契約		
外国為替売却予約契約	209,878	229,442
外国為替買入予約契約	145,476	152,241
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	108,606	83,254

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末において、連結貸借対照表及び四半期連結貸借対照表に計上されている金融派生商品の公正価額は次のとおりである。（注記15、16参照）

前連結会計年度末 (2019年3月31日)				
ヘッジ指定されている 金融派生商品	金融派生商品資産		金融派生商品負債	
	連結貸借対照表計上科目	公正価額 (百万円)	連結貸借対照表計上科目	公正価額 (百万円)
外国為替予約契約	その他の流動資産	893	その他の流動負債	577
	繰延税金及びその他の資産	1	繰延税金及びその他の負債	404
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	その他の流動資産	1	その他の流動負債	1
	繰延税金及びその他の資産	3	繰延税金及びその他の負債	513
計		898		1,495
ヘッジ指定されていない 金融派生商品	金融派生商品資産		金融派生商品負債	
	連結貸借対照表計上科目	公正価額 (百万円)	連結貸借対照表計上科目	公正価額 (百万円)
外国為替予約契約	その他の流動資産	1,980	その他の流動負債	1,649
	繰延税金及びその他の資産	2	繰延税金及びその他の負債	2
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	その他の流動資産	98	その他の流動負債	163
	繰延税金及びその他の資産	104	繰延税金及びその他の負債	46
計		2,184		1,860
金融派生商品合計		3,082		3,355

当第1四半期連結会計期間末 (2019年6月30日)				
ヘッジ指定されている 金融派生商品	金融派生商品資産		金融派生商品負債	
	連結貸借対照表計上科目	公正価額 (百万円)	連結貸借対照表計上科目	公正価額 (百万円)
外国為替予約契約	その他の流動資産	1,692	その他の流動負債	1,155
	繰延税金及びその他の資産	23	繰延税金及びその他の負債	303
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	その他の流動資産	—	その他の流動負債	121
	繰延税金及びその他の資産	—	繰延税金及びその他の負債	696
計		1,715		2,275
ヘッジ指定されていない 金融派生商品	金融派生商品資産		金融派生商品負債	
	連結貸借対照表計上科目	公正価額 (百万円)	連結貸借対照表計上科目	公正価額 (百万円)
外国為替予約契約	その他の流動資産	1,805	その他の流動負債	2,288
	繰延税金及びその他の資産	4	繰延税金及びその他の負債	4
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	その他の流動資産	64	その他の流動負債	283
	繰延税金及びその他の資産	80	繰延税金及びその他の負債	69
計		1,953		2,644
金融派生商品合計		3,668		4,919

前第1四半期連結累計期間（自2018年4月1日至2018年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自2019年4月1日至2019年6月30日）における、金融派生商品の四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書への影響は次のとおりである。

キャッシュ・フローヘッジにおける金融派生商品

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日至2018年6月30日)				
	有効部分			非有効部分及び有効性テストで除外された金額	
	その他の包括利益(△損失)に認識された金融派生商品損益の金額 (百万円)	その他の包括利益(△損失)累計額から損益に振替えられた損益の計上科目	その他の包括利益(△損失)累計額から損益に振替えられた金額 (百万円)	損益認識された金融派生商品損益の計上科目	損益認識された金融派生商品損益の金額 (百万円)
外国為替予約契約	△ 4,128	その他の収益(△費用) －その他(純額)	△ 2,246	その他の収益(△費用) －その他(純額)	403
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	△ 3	－	－	－	－
計	△ 4,131		△ 2,246		403

	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日至2019年6月30日)			
	その他の包括利益(△損失)に認識された金融派生商品損益の金額 (百万円)	その他の包括利益(△損失)累計額から損益に振替えられた金融派生商品損益		
		連結損益計算書計上科目	金額(百万円)	
外国為替予約契約	1,058	売上高	192	
		売上原価	121	
		その他の収益(△費用)－その他(純額)	1,267	
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	△ 333	－	－	
計	725		1,580	

ヘッジ指定されていない金融派生商品

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日至2018年6月30日)	
	損益認識された金融派生商品損益	
	連結損益計算書計上科目	金額(百万円)
外国為替予約契約	その他の収益(△費用)－その他(純額)	1,078
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	売上原価	△ 28
	その他の収益(△費用)－その他(純額)	24
計		1,074

	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日至2019年6月30日)	
	損益認識された金融派生商品損益	
	連結損益計算書計上科目	金額(百万円)
外国為替予約契約	その他の収益(△費用)－その他(純額)	△ 178
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	売上原価	△ 123
	その他の収益(△費用)－その他(純額)	△ 8
計		△ 309

15. 金融商品の公正価額情報

① 現金及び現金同等物、定期預金、短期債務

これらの勘定は短期間で決済されるので、その四半期連結貸借対照表計上額は公正価額に近似している。

② 投資有価証券－市場性のある持分証券（注記16参照）

投資有価証券の公正価額については、注記16にて記載しているため、以下の表には含めていない。

③ 長期売上債権

長期売上債権の公正価額は、将来のキャッシュ・フローから、類似の満期日の売上債権に対して適用される期末時点での利子率で割り引いて算定される。

④ 長期債務－1年以内期限到来分を含む

長期債務の公正価額は、取引所の相場による価格に基づいて算定するか、あるいは、借入ごとに将来のキャッシュ・フローから、類似の満期日の借入金に対して適用される期末時点での市場の借入金利で割り引いて算定した現在価値に基づいて算定している。

⑤ 金融派生商品（注記14、16参照）

金融派生商品の公正価額については、注記16にて記載しているため、以下の表には含めていない。

前連結会計年度末（2019年3月31日）及び当第1四半期連結会計期間末（2019年6月30日）における、金融商品の連結貸借対照表計上額及び四半期連結貸借対照表計上額、公正価額並びに公正価値レベルは次のとおりである。

	前連結会計年度末 (2019年3月31日)		当第1四半期 連結会計期間末 (2019年6月30日)		公正価値 レベル
	計上額	公正価額	計上額	公正価額	
	百万円	百万円	百万円	百万円	
現金及び現金同等物	148,479	148,479	193,487	193,487	レベル1
定期預金	2,331	2,331	2,238	2,238	レベル2
長期売上債権	416,363	416,363	419,212	419,212	レベル2
短期債務	404,659	404,659	476,371	476,371	レベル2
長期債務－1年以内期限到来分を含む	526,041	523,921	528,019	528,455	レベル2

(注) 1. 公正価額の見積りについては特定の一時点で、利用可能な市場情報及び当該金融商品に関する情報に基づいて算定している。これらの見積りは不確実な点及び当社グループの判断を含んでいる。

そのため、想定している前提が変わることにより、この公正価額の見積りに影響を及ぼす可能性がある。

2. 公正価値レベル区分については、注記16にて記載している。

#### 16. 公正価値による測定

米国財務会計基準審議会会計基準編纂書（以下、「会計基準編纂書」）820「公正価値測定」は、公正価値を「市場参加者が測定日に行う通常取引において、資産を売却して受け取る価格又は負債を譲渡するために支払う価格」と定義し、公正価値をその測定のために使用するインプットの信頼性に応じて3つのレベルに区分することを規定している。各レベルの内容は次のとおりである。

- ・レベル1：活発な市場における同一資産又は同一負債の市場価格
- ・レベル2：レベル1以外の、直接的又は間接的に観察可能なインプット
- ・レベル3：観察不能なインプット

経常的に公正価値で測定される資産及び負債

前連結会計年度末（2019年3月31日）及び当第1四半期連結会計期間末（2019年6月30日）における、経常的に公正価値で測定される資産及び負債の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度末 (2019年3月31日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
<b>資産</b>				
投資有価証券－市場性のある持分証券				
製造業	430	—	—	430
金融派生商品				
外国為替予約契約	—	2,876	—	2,876
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	—	206	—	206
合計	430	3,082	—	3,512
<b>負債</b>				
金融派生商品				
外国為替予約契約	—	2,632	—	2,632
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	—	723	—	723
合計	—	3,355	—	3,355



当第1四半期  
連結会計期間末  
(2019年6月30日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
<b>資産</b>				
投資有価証券－市場性のある持分証券				
製造業	234	—	—	234
金融派生商品				
外国為替予約契約	—	3,524	—	3,524
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	—	144	—	144
合計	234	3,668	—	3,902
<b>負債</b>				
金融派生商品				
外国為替予約契約	—	3,750	—	3,750
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	—	1,169	—	1,169
合計	—	4,919	—	4,919

投資有価証券

活発な市場の公表価格に基づいて公正価値を測定しており、レベル1に分類している。

金融派生商品（注記14、15参照）

外国為替予約及び金利スワップ契約等が含まれている。外国為替予約契約の公正価値は、契約レートと測定日の予約レートとの差額から生じる将来キャッシュ・フローの現在価値を使用した価格モデルに基づき算定し、レベル2に分類している。金利スワップ契約の公正価値は、スワップカーブと契約期間を使用した価格モデルに基づき算定し、レベル2に分類している。

前第1四半期連結累計期間（自2018年4月1日至2018年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自2019年4月1日至2019年6月30日）におけるレベル3の変動は次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
	百万円	百万円
期首残高	△ 242	—
損益合計（実現又は未実現）	30	—
損益	39	—
その他の包括利益（△損失）	△ 9	—
四半期末残高	△ 212	—

レベル3に分類している負債で、前第1四半期連結会計期間末（2018年6月30日）に保有している負債に関する未実現利益の金額は、前第1四半期連結累計期間において、四半期連結損益計算書のその他の収益（△費用）に39百万円の利益が計上されている。

非経常的に公正価値で測定される資産及び負債

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、非経常的に公正価値で測定された資産及び負債は重要ではない。

#### 17. 貸出コミットメント

前連結会計年度末（2019年3月31日）及び当第1四半期連結会計期間末（2019年6月30日）において、一部の連結子会社は代替流動性を確保するため、金融機関との間でそれぞれ136,014百万円及び131,018百万円のコミットメントライン契約を締結している。前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末における未使用枠はそれぞれ124,150百万円及び125,705百万円となっている。

#### 18. 配当に関する事項

前第1四半期連結累計期間（自2018年4月1日至2018年6月30日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月19日 定時株主総会	普通株式	45,301	利益剰余金	48	2018年3月31日	2018年6月20日

(注) 百万円未満の端数を切り捨てて表示している。

当第1四半期連結累計期間（自2019年4月1日至2019年6月30日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月18日 定時株主総会	普通株式	55,718	利益剰余金	59	2019年3月31日	2019年6月19日

(注) 百万円未満の端数を切り捨てて表示している。

#### 19. セグメント情報

当社グループは、事業セグメントを1) 建設機械・車両、2) リテールファイナンス、3) 産業機械他の3つに区分している。それらは独立した財務情報が入手可能であり、マネジメントによる経営資源の配分や業績の評価に使用されている。

セグメント情報作成上の会計方針は、当社の四半期連結財務諸表を作成するために採用している会計方針と一致している。

セグメント利益は、売上高から売上原価と販売費及び一般管理費を差し引いたものであり、マネジメントによる経営資源の配分や業績の評価に使用されている。各セグメント利益には、上級役員、経営企画、コーポレートファイナンス、人事、内部監査、I R、法務、広報に係る費用等の特定の全社共通費用や金融費用、並びに長期性資産や営業権の減損等、各セグメントに関連する特別な費用は含まれていない。

#### 【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

(百万円)

	建設機械 ・車両	リテール ファイナンス	産業機械他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	592,123	12,971	40,966	646,060	—	646,060
(2) セグメント間の内部売上高	2,088	1,288	279	3,655	△ 3,655	—
計	594,211	14,259	41,245	649,715	△ 3,655	646,060
セグメント利益	88,318	5,492	3,044	96,854	△ 944	95,910

当第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

(百万円)

	建設機械 ・車両	リテール ファイナンス	産業機械他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	560,598	15,466	33,703	609,767	—	609,767
(2) セグメント間の内部売上高	879	1,813	318	3,010	△ 3,010	—
計	561,477	17,279	34,021	612,777	△ 3,010	609,767
セグメント利益	68,689	3,404	554	72,647	96	72,743

#### セグメント別利益の合計額と税引前四半期純利益との調整

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
	百万円	百万円
セグメント別利益の合計額	96,854	72,647
消去又は全社	△ 944	96
合計	95,910	72,743
その他の営業収益 (△費用)	138	2,017
営業利益	96,048	74,760
受取利息及び配当金	1,973	1,746
支払利息	△ 5,423	△ 6,650
その他 (純額)	342	△ 2,946
税引前四半期純利益	92,940	66,910

(注) 1. 事業の種類別セグメントに含まれる主要製品・事業内容は、次のとおりである。

a. 建設機械・車両事業セグメント

掘削機械、積込機械、整地・路盤用機械、運搬機械、林業機械、地下建設機械、地下鉱山機械、環境リサイクル機械、産業車両、その他機械、エンジン、機器、鋳造品、物流関連

b. リテールファイナンス事業セグメント

販売金融

c. 産業機械他事業セグメント

鍛圧機械、板金機械、工作機械、防衛関連、温度制御機器、その他

2. セグメント間の取引は、独立企業間価格で行われている。

【地域別情報】

前第1四半期連結累計期間（自2018年4月1日至2018年6月30日）の地域別外部顧客に対する売上高は次のとおりである。

(百万円)

	日本	米州	欧州・CIS	中国	アジア※・オセアニア	中近東・アフリカ	連結
建設機械・車両	63,904	217,298	85,227	50,527	137,009	38,158	592,123
リテールファイナンス	447	9,793	618	791	1,309	13	12,971
産業機械他	17,463	6,429	3,344	4,530	9,182	18	40,966
計	81,814	233,520	89,189	55,848	147,500	38,189	646,060

※ 日本及び中国を除く。

当第1四半期連結累計期間（自2019年4月1日至2019年6月30日）の地域別外部顧客に対する売上高は次のとおりである。

(百万円)

	日本	米州	欧州・CIS	中国	アジア※・オセアニア	中近東・アフリカ	連結
建設機械・車両	63,777	217,962	93,197	36,237	118,518	30,907	560,598
リテールファイナンス	445	11,991	675	836	1,501	18	15,466
産業機械他	13,854	3,229	1,099	6,217	9,289	15	33,703
計	78,076	233,182	94,971	43,290	129,308	30,940	609,767

※ 日本及び中国を除く。

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の所在国別外部顧客に対する売上高は次のとおりである。

(百万円)

	日本	米州	欧州・CIS	中国	その他の地域	連結
前第1四半期連結累計期間	140,204	213,596	90,914	51,834	149,512	646,060
当第1四半期連結累計期間	115,233	217,378	97,970	39,163	140,023	609,767

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、開示すべき単一の外部顧客に対する売上高はない。

## 20. 重要な後発事象

当社グループは、2019年8月9日の四半期報告書提出時点までの後発事象を評価したが、該当事項はない。

## 21. 四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法について

当社の四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法は、米国会計基準に準拠している。

わが国の「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」に準拠して作成する場合との主な相違点は次のとおりである。

### ① 連結対象範囲について

わが国の連結財務諸表は、実質支配力・影響力基準により連結対象範囲の判断を行っているが、米国会計基準に基づく連結財務諸表は、議決権にて判定を行う持株基準及び変動持分事業体の連結基準により連結対象範囲の判断を行っている。

### ② 会計処理基準について

#### a. 割賦販売繰延利益

わが国では割賦販売に係る利益の繰延は認められているが、当社の四半期連結財務諸表では米国会計基準に従い、販売時に利益を認識し、割賦販売利益の繰延処理は行っていない。

#### b. 株式交付費

わが国では株式交付費は損益取引として発生時に費用処理が認められているが、当社の四半期連結財務諸表では米国会計基準に従い、資本取引に伴う費用として資本剰余金の控除項目として処理している。

#### c. 退職給付会計

わが国では年金数理計算上の純損益の償却方法として、平均残存勤務期間内の一定の年数で償却することを求めているが、当社の四半期連結財務諸表では米国会計基準に従い、回廊アプローチを採用している。

#### d. 企業結合及び営業権

わが国では営業権を一定期間で償却することが求められているが、米国会計基準では、営業権の償却を行わず、代わりに少なくとも各年度に1回の減損テストの実施を要求している。また、耐用年数が明らかではない無形固定資産についても償却を行わず、減損テストを行うことを要求している。

### ③ 表示の方法等について

#### a. 利益準備金の表示

わが国では利益準備金はその他の剰余金とあわせて利益剰余金として記載されるが、当社の四半期連結財務諸表では米国会計基準に従い、別建表示している。

#### b. 特別損益について

わが国では固定資産売却損益等は特別損益として表示されるが、米国会計基準のもとでは特別損益項目の概念がないため、当社の四半期連結財務諸表では特別損益の表示はない。

## 2 【その他】

該当事項なし。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

2019年8月9日

株式会社小松製作所

取締役会 御中

有限責任 あずさ 監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 田名部 雅文 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 錦 織 倫 生 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 外 山 大 祐 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社小松製作所の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（自2019年4月1日至2019年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自2019年4月1日至2019年6月30日）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結純資産計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び四半期連結財務諸表に関する注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」附則第4条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表に関する注記1参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表に関する注記1参照）に準拠して、株式会社小松製作所及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていない。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【会社名】	株式会社小松製作所
【英訳名】	KOMATSU LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小川 啓之
【最高財務責任者の役職氏名】	執行役員 堀越 健
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂二丁目3番6号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)



## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長小川啓之及び最高財務責任者 執行役員堀越健は、当社の第151期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

## 2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。